

第126期 株主通信
2021年9月期 2021年4月1日～2021年9月30日



株主の皆様には、日頃から当社グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。ここに、2021年9月期(2021年4月1日～2021年9月30日)の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、本年5月に長期経営ビジョン「2040年ビジョン」、および今期を初年度とする5カ年の中期経営計画「Building a Sustainable Planetary Infrastructure 2025」(BSP2025)を発表し、その達成に向けて新たなスタートを切りました。

当社グループを取り巻く市場環境がドラスティックに変化しているなかで、BSP2025は、まさにこうした激動の時代を生き抜いていくための戦略であり、BSP2025で掲げた重点施策の実行に全力を挙げて取り組んでまいります。

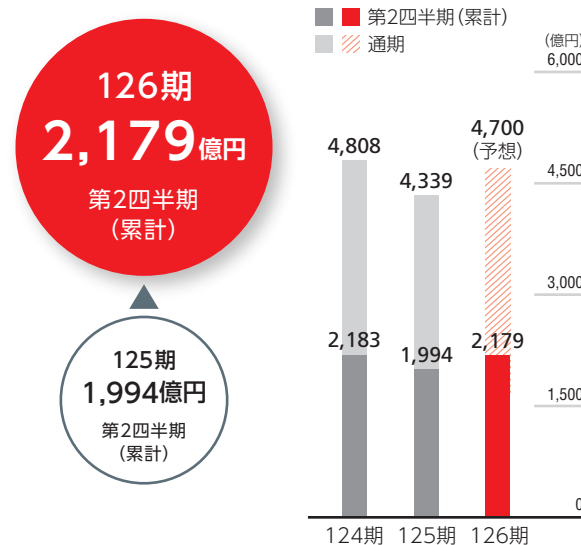
また足元では、総合エンジニアリング事業は、厳しいマーケット環境ではありますが、実現可能性の高い案件に注力し、受注

目標の達成を目指すとともに、現在国内外で遂行中の全てのプロジェクトに対して引き続き確実なプロジェクト管理を行うことで着実に収益を確保してまいります。機能材製造事業においては、市況が回復するなかで顧客ニーズを着実に取り込み、業績見通しを達成すべく取り組んでまいります。

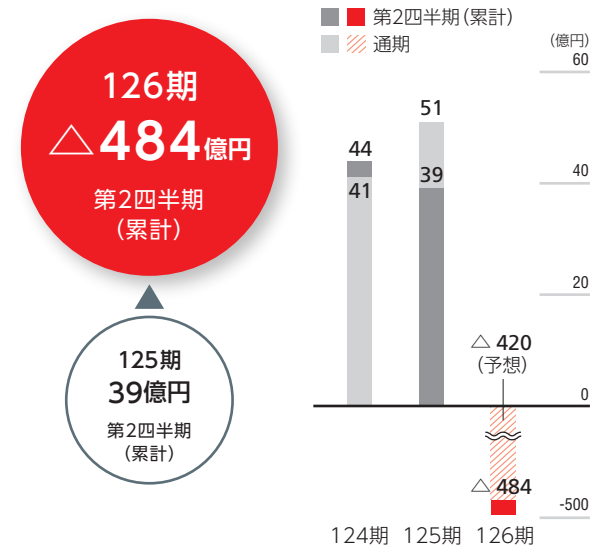
最後に、誠に遺憾ながら当社グループをはじめとするジョイントベンチャーが遂行したイクシスLNGプロジェクトにおいて、当第2四半期連結累計期間に特別損失を計上し、2022年3月期通期業績予想の修正を行うに至ったことに関し、株主の皆様には心からお詫び申し上げます(損失計上の経緯等については、本書「業績報告」3ページをご参照下さい)。なお、株主配当金につきましては、期初発表の年間配当金(1株当たり15円)を維持させていただく予定としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

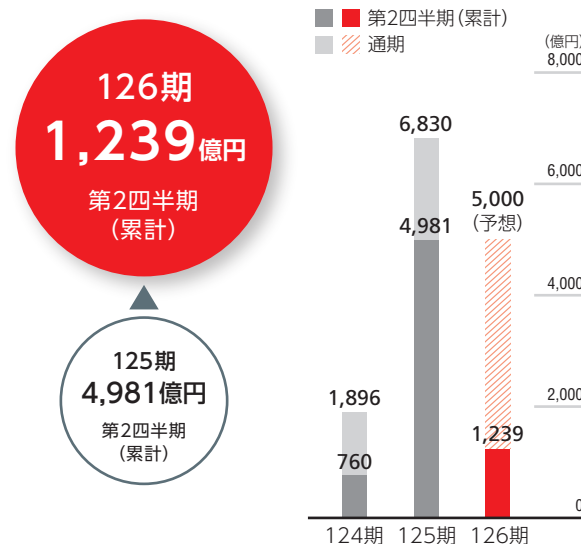
売上高



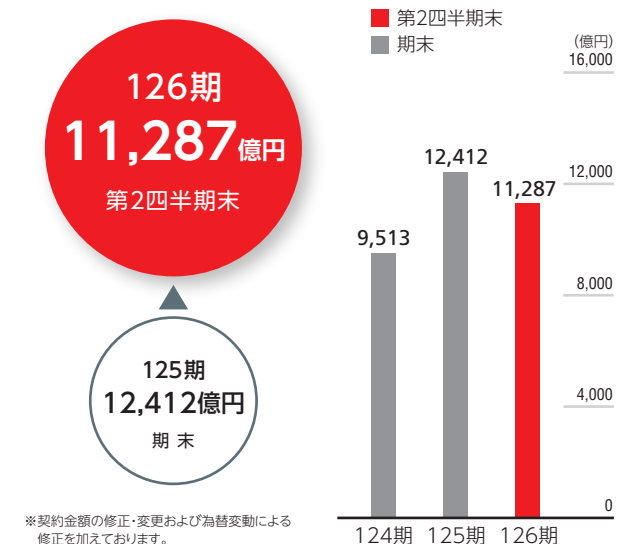
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



受注高



受注残高*



※契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加えております。

事業概況

総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいては、エネルギーソリューションズ分野(石油精製、石油化学・化学、ガス処理、LNG、クリーンエネルギー、非鉄製錬等)およびファシリティインフラソリューションズ分野(発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等)ともに、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)のワクチン接種の進展に伴い、世界経済は全体としては回復傾向にはあるものの、変異株の感染拡大などによりその回復具合は国や地域によってまだ様様であり、依然として先行き不透明な事業環境が続きました。顧客の設備投資動向は、COVID-19収束後のエネルギー需要の回復などを見据えて、基本設計役務の発注が行われるなど徐々に明るい兆しが見え始めていますが、顧客の最終投資決定までには至っておらず厳しい状況が続いています。

同事業の国内マーケットにおいては、既存製油所の改修・保全のほか、ライフサイエンスやケミカル分野を中心としたインフラ分野への設備投資が継続的に行われました。

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野においては、世界経済が回復傾向にあり、また燃料需要の増加とともに国内外製油所の稼働率が回復傾向にあることなどにより、顧客の製品需要も回復に向かいました。ファインセラミックス分野では、COVID-19や米中貿易摩擦の影響に対する懸念は残るものの、世界的な半導体関連市場の活況を背景に顧客の製品需要は増加しました。

なお当社グループは、COVID-19の感染拡大の防止に努め、当社グループ社員をはじめとする関係者の安全に配慮して事業を遂行してまいりました。

また当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、イクシスLNGプロジェクト(以下、「本プロジェクト」という。)に関する特別損失を計上しました。

本プロジェクトは、当社グループが米国KBR社および千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー(以下、「JV」という。)を組成し、株式会社INPEXの持分法適用関連会社である

ICHTHYS LNG PTY Ltd社(以下、「顧客」という。)から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務として受注したもので、2018年にプラント設備を完成、引渡しています。

本プロジェクト遂行の過程では、JVと顧客との間で種々事項について意見の食い違いが生じ、これを解決すべく仲裁を開始し、並行して交渉を継続してきましたが、本年10月15日付で最終合意に達し、JVおよび顧客それぞれがこれまで提出済みの請求を取り下げることを中心とした和解により解決いたしました。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty LimitedおよびCH2M Hill Australia Pty. Limitedから成るコンソーシアム(以下、「コンソーシアム」という。))に固定金額契約で発注しました。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方向的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入ったため、JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めています。

総合エンジニアリング事業

当連結会計年度において、エネルギーソリューションズ分野で2,600億円、ファシリティインフラソリューションズ分野で800億円、国内分野で1,600億円の合計5,000億円の受注を目指しております。顧客の設備投資の先行きは、不透明な状況が続いておりますが、そのなかでも最終投資決定の実現可能性が高い案件に注力し、受注目標の達成に向けて鋭意営業活動に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、エネルギーソリューションズ分野では、ナイジェリアにおける洋上液化天然ガス処理設備の概念設計役務を受注したほか、アゼルバイジャン共和国向けに我が国の技術・知見を活用した太陽光・風力発電によるグリーン水素・アンモニア生産を想定した設備・インフラ整備の

実現可能性調査を行い、同国の将来的なグリーンアンモニアの発電、輸出向け大規模生産および、インフラ整備に関するロードマップの策定に取り組むなどしました。

ファシリティインフラソリューションズ分野では、多様化する水インフラの課題解決に貢献するため、水の総合コンサルタント会社である株式会社日水コンと海外における水インフラ分野に関する業務提携契約を締結するなどしました。受注目標達成を目指し、引き続き鋭意営業活動に取り組んでおります。

国内分野では、既存製油所の保全工事、化学品受託生産設備の建設プロジェクト、病院建設プロジェクトを受注したほか、低・中分子医薬品の合成原薬製造棟建設プロジェクトおよび絶縁用ポリエチレン製造設備増強プロジェクトなどを受注しました。加えて、株式会社IHIプラントが持つ医薬品製造プラントEPC事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結するなどしました。

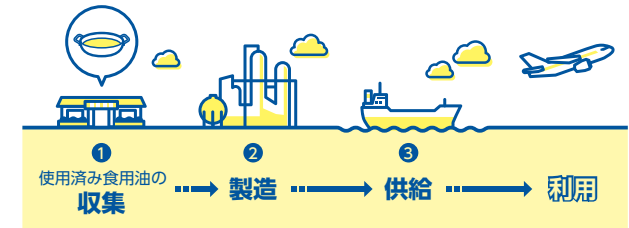
建設工事における3Dプリンタの本格的な導入、ひいてはプラント建設のDX化に向けた取組みの一環として、国内プラント建設現場において建設用3Dプリンタの有効性の実証に着手しました。

このほか、国内外のスタートアップ企業を対象に、当社グループとして総額100億円の投資枠を新たに設定し、この投資枠の枠組みのなかで、独立系ベンチャーキャピタルであるグローバル・ブレイン株式会社と運用総額50億円のコーポレートベンチャーキャピタルファンド「JGC MIRAI Innovation Fund」を設立しました。

加えて、旭化成株式会社と共同で、大規模水素製造システムを活用したグリーンケミカル実証プロジェクトを開始したほか、コスモ石油株式会社や株式会社レポインターナショナルと共同で、日本国内において商業規模での次世代航空機燃料SAF(Sustainable Aviation Fuel:持続可能な航空燃料)の生産・供給を目指し、廃食油を原料としたバイオジェット燃料製造サプライチェーンモデルの実証・構築に向けた事業開発に取り組むなどしました。

こうした様々な取組みは、当社グループが本年5月に発表した当連結会計年度を初年度とする5カ年の中期経営計画「Building a Sustainable Planetary Infrastructure 2025」

SAFサプライチェーンのイメージ



(BSP2025)で掲げた重点戦略の一環であり、実行に全力を挙げて取り組んでおります。

なお、現在、国内外で遂行中の建設プロジェクトに関しては、当該国や地域毎の状況に合わせて、COVID-19の感染防止策を講じながら工事を継続しております。

機能材製造事業

触媒分野においては、COVID-19のワクチン接種の進展に伴って世界経済は回復傾向にあり、燃料需要が徐々に回復するなどし、FCC触媒をはじめとする触媒の需要は回復し始めました。

ファインケミカル分野については、電磁鋼板および自動車排ガス浄化触媒装置のサポート材向けシリカゾル、化粧品材、光学材の需要が回復に向かっています。

ファインセラミックス分野においては、半導体関連市場の需要拡大を背景に、関連製品の需要が増加しました。また、電気自動車やハイブリッド車向け高熱伝導窒化ケイ素基板は、昨年完成した新量産工場から出荷したサンプル品が顧客の認定評価に合格し、順次生産を拡大しております。加えて、セラミックス事業の拡大に向けて、昭和電工マテリアルズ株式会社のセラミックス事業の譲受に向けた基本合意書を締結し、契約条件等の協議を進めております。当社グループが保有する非酸化物系セラミックスの材料・加工技術に、昭和電工マテリアルズ株式会社の量産技術・材料技術を融合させることにより、半導体や次世代自動車等の成長分野における新製品開発の実現性を高めていくことが期待されます。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期末	当第2四半期末	科 目	前期末	当第2四半期末
	2021年3月31日現在	2021年9月30日現在		2021年3月31日現在	2021年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	548,359	496,427	流動負債	197,055	204,855
固定資産	154,170	154,622	固定負債	87,857	81,500
有形固定資産	66,654	67,076	負債合計	284,912	286,356
無形固定資産	6,867	7,433	(純資産の部)		
投資その他の資産	80,648	80,112	株主資本	422,983	371,944
資産合計	702,529	651,050	その他の包括利益 累計額	△ 5,862	△ 7,706
			非支配株主持分	495	455
			純資産合計	417,616	364,694
			負債純資産合計	702,529	651,050

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)
	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
売上高	199,400	217,908
売上原価	177,807	197,068
売上総利益	21,592	20,839
販売費及び 一般管理費	10,084	10,453
営業利益	11,508	10,386
営業外収益	2,127	2,716
営業外費用	1,707	495
経常利益	11,928	12,607
特別利益	33	26
特別損失	239	58,269
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失(△)	11,721	△ 45,635
法人税等	7,730	2,813
非支配株主に帰属する四半期 純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	17	△ 6
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	3,973	△ 48,443

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)
	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 17,553	△ 4,803
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,375	△ 3,963
財務活動による キャッシュ・フロー	16,940	△ 901
現金及び 現金同等物に係る 換算差額	△ 5	514
現金及び 現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 3,993	△ 9,153
現金及び 現金同等物の 期首残高	261,898	268,281
現金及び 現金同等物の 四半期末残高	257,904	259,127

日揮グループの取り組む水素ビジネス

カーボンニュートラル社会を実現していく上で、燃焼時にCO₂を排出しない水素エネルギーは重要な役割を果たすことが期待されています。一方で、経済性や安全性の観点からそのままの状態では輸送や貯蔵が困難なため、効率的なエネルギーキャリア（輸送や貯蔵が容易な物質や状態）に転換することが求められます。日揮グループは今後普及が期待されている主要な水素キャリアのいずれにも対応することが可能であり、そのなかでも特に、燃焼時にCO₂を排出せず、直接利用可能なアンモニアの実用化を通して、水素エネルギーの普及に取り組んでいます。

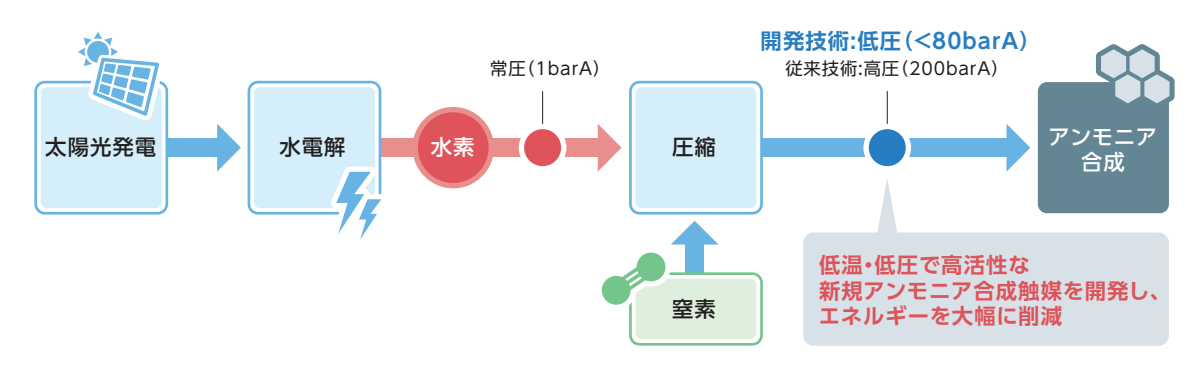
主要水素キャリアの比較			
キャリア	長所	課題	当社が保有する技術
液体水素	水素純度が最も高い(100%)	-253℃の極低温であり、取扱いが難しい	LNG実績に基づく低温化技術
MCH (有機ハイドライド)	常圧常温での輸送・貯蔵が可能であり、取扱いが容易	水素密度が最も低い	水素・脱水素処理技術
アンモニア	- 水素密度が最も高い - 燃焼時にCO₂を排出せず、直接利用が可能 - 大規模商業サプライチェーンが確立済み	劇物であり、取扱いに注意が必要	- 変動対応型グリーンアンモニア合成プロセス - 新規アンモニア合成触媒

事例紹介

日揮グループは、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)において、国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で太陽光発電由来の電力を用いた水電解による水素製造、低温・低圧でのアンモニア合成、アンモニアガスタービンによる発電(47kW)という、グリーンアンモニアのバリューチェーンの実証に世界で初めて成功しました。この実証で得た知見をもとに、グリーンアンモニアのバリューチェーン構築やプラント建設、ライセンスビジネスなどへの展開を目指しています。



アンモニア合成実証試験装置 (福島再生可能エネルギー研究所(FREA)提供)



ニューモダリティが進展する 医薬品業界に貢献

現在、医薬品業界ではこれまで主流であった低分子医薬品に加えて、ペプチド医薬、核酸医薬などの中分子医薬品の開発が進展しており、今後もこれらニューモダリティの医薬品開発が続くと予測されています。

このたび、日揮グループの国内EPC事業会社である日揮株式会社は、中外製薬工業株式会社より、低分子および中分子の合成原薬製造棟を新設するプロジェクトを受注いたしました。1980年代から数多くの医薬品製造プラントの設計、建設を手がけてきたなかで最大級のプロジェクト規模となります。

日揮グループは、高度化し拡大する医薬品ニーズへの対応を目指し、2021年8月に株式会社IHIプラントから医薬品製造プラントEPC事業を譲受するなど、国内医薬品分野の体制強化を図っており、国内医薬品製造プラントのリーディングコントラクターとして、医薬品業界の更なる発展にこれまで以上に貢献してまいります。



合成原薬製造棟完成イメージ図 (中外製薬工業株式会社発表資料より)

ニューモダリティとは

ペプチド(中分子) 医薬、核酸 医薬、細胞 医薬、再生医療といった新たな素材で製造される医薬品や治療手段。

株式数 発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式総数 259,336,682株

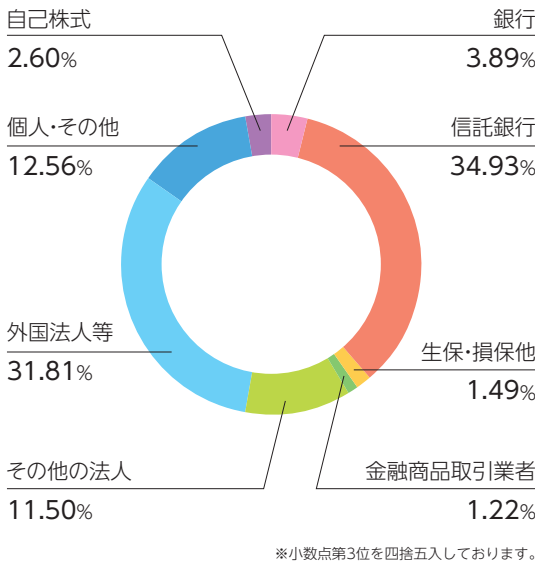
株主総数 31,692名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,934	19.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	27,356	10.83
日揮商事株式会社	12,112	4.79
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.33
株式会社三井住友銀行	5,500	2.17
THE BANK OF NEW YORK 133972	3,852	1.52
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,828	1.51
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,696	1.46
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	3,613	1.43
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	3,227	1.27

注1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しております。
注2. 当社は自己株式6,749千株(2.60%、第5位)を保有しておりますが、上記表中からは除外しております。
注3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式の分布状況



※小数点第3位を四捨五入しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	公告の方法	電子公告により、当社ウェブサイト(https://www.jgc.com/)に掲載します。 なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
基準日	3月31日	証券コード	1963
定時株主総会	6月下旬		
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 お問合せ先：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 インターネットアドレス： https://www.tr.mufig.jp/daikou/		

会社概要 (2021年9月30日現在)

設立	1928年10月25日
資本金	236億円
従業員数	(連結) 7,247名
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第1部)
本社所在地	〒220-6001 神奈川県横浜市西区 みなとみらい二丁目3番1号 電話 045-682-1111

取締役

代表取締役会長 Chief Executive Officer	佐藤 雅之
代表取締役社長 Chief Operating Officer	石塚 忠
取締役	寺嶋 清隆
取締役	山崎 裕
取締役	山田 昇司
社外取締役	遠藤 茂
社外取締役	松島 正之
社外取締役	植田 和男
社外取締役	八尾 紀子

監査役

監査役	伊勢谷 泰正
監査役	武藤 一義
社外監査役	森 雅夫
社外監査役	大野 功一
社外監査役	高松 則雄

執行役員

副社長執行役員 Chief Financial Officer	寺嶋 清隆※
常務執行役員	奥田 恭弘
常務執行役員 Technology Commercialization Officer	秋鹿 正敬
常務執行役員 Chief Digital Officer	花田 琢也
常務執行役員	吉田 明朗
執行役員	遠藤 方泰
執行役員	山崎 亜也
執行役員	川崎 剛
執行役員	足立 茂
執行役員	石川 正樹
執行役員	水口 能宏

※取締役兼務



日揮HD IRサイトのご紹介

<https://www.jgc.com/jp/ir/>

当社ウェブサイトでは、株主の皆様当社グループのことをよりよくご理解いただくためにニュースリリースはじめ、各種IR資料を掲載しております。

